

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月11日

上場会社名 株式会社 群馬銀行 上場取引所 東
 コード番号 8334 URL https://www.gunmabank.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 深井 彰彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総合企画部長 (氏名) 内堀 剛夫 (TEL) 027-252-1111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	150,197	4.8	39,111	94.8	26,436	95.8
2021年3月期	143,316	0.2	20,082	△36.3	13,501	△39.4

(注) 包括利益 2022年3月期 △9,504百万円 (— %) 2021年3月期 65,515百万円 (— %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	63.33	—	4.9	0.4	26.0
2021年3月期	32.14	—	2.6	0.2	14.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 146百万円 2021年3月期 131百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	11,148,539	529,256	4.7	1,288.78
2021年3月期	10,615,756	548,093	5.2	1,303.93

(参考) 自己資本 2022年3月期 529,256百万円 2021年3月期 548,093百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	459,588	△127,807	△9,281	2,647,506
2021年3月期	1,987,175	△498,369	△5,161	2,324,903

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	5,464	40.4	1.0
2022年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	5,818	22.1	1.1
2023年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		24.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	△19.6	13,000	△15.4	31.66
通期	39,000	△0.3	27,000	2.1	65.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	425,888,177 株	2021年3月期	435,888,177 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	15,224,436 株	2021年3月期	15,548,367 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	417,417,910 株	2021年3月期	420,087,757 株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】P.13「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	116,633	7.0	34,444	103.9	23,378	100.1
2021年3月期	109,020	2.0	16,890	△33.5	11,680	△34.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	56.01	—
2021年3月期	27.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	11,126,926	492,871	4.4	1,200.18
2021年3月期	10,598,742	517,066	4.9	1,230.11

(参考) 自己資本 2022年3月期 492,871百万円 2021年3月期 517,066百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	△20.0	11,500	△17.0	28.00
通期	34,500	0.2	23,500	0.5	57.22

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19

※ 2022年3月期 決算説明資料

(注)役員等の異動につきましては、別途、本日（2022年5月11日）公表した資料をご覧ください。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益（有価証券利息配当金等）が増加したことなどから前期比68億81百万円増加し1,501億97百万円となりました。経常費用は、その他経常費用（貸倒引当金繰入額）が減少したことなどから前期比121億47百万円減少し1,110億86百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前期比190億28百万円増加し391億11百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比129億34百万円増加し264億36百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、次のとおりとなりました。

総資産は期中5,327億円増加し11兆1,485億円となり、負債は期中5,516億円増加し10兆6,192億円となりました。また、純資産は期中188億円減少し5,292億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は期中692億円増加し5兆7,580億円となりました。有価証券は期中985億円増加し2兆5,010億円となりました。預金は期中2,176億円増加し7兆9,593億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金や借入金増加などから期中4,595億円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出などから期中1,278億円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や自己株式取得による支出などから期中92億円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期中3,226億円増加し2兆6,475億円となりました。

(4) 今後の見通し

当行グループでは、2022年4月から2025年3月までの3年間を計画期間とする新たな中期経営計画「Innovation for "Purpose"」をスタートさせました。

計画の策定に先立ち、2021年11月に社会的な存在意義を表すパーパス「私たちは『つなぐ』力で 地域の未来をつむぎます」を制定し、企業理念と並ぶ最重要概念と位置付けたくうえで、パーパスを基軸とした中期経営計画を策定いたしました。

新たな計画は、パーパスに基づき社会やお客さまの課題解決に積極的に取り組み、その結果として適正な利益を上げていくことで地域社会と当行双方の持続的な成長を目指すことや、過去と現在からの延長（フォアキャスト）だけでなく、目指す未来から逆算（バックキャスト）して策定したことが特徴です。

本計画では、パーパスを実現していくために、パーパスのコンセプトである「つなぐ」、「つむぐ」という言葉を用いて3つの基本方針を掲げました。

I. 『つなぐ・つむぐ』の基盤となるデジタル戦略の遂行

「地域のデジタル化」「お客さま接点のデジタル化」「行内業務のデジタル化」を推進し、お客さまの利便性向上や社会課題の解決に取り組んでまいります。

II. 5つの改革による『つなぐ』力の強化

「営業プロセス改革」「業務プロセス改革」「チャネル改革」「人材改革」「外部連携改革」を掲げ、パーパスの実現に資する当行の強みの強化を図ってまいります。

III. 『つなぐ』力の発揮により 未来を『つむぐ』

「地域」「企業」「個人」「グループ」「当行」という5つの視点から、社会やお客さまの課題に取り組み、地域の未来をつむいでまいります。

これらの3つの基本方針のもとで、当行の強みを深堀りしていくとともに、社会やお客さまの課題解決に取り組むことで、地域社会と当行グループの持続的な未来を目指してまいります。

計画初年度である2023年3月期の業績見通しは、次のとおりです。

(単位：億円)

	2023年3月期		2023年3月期	
	【連結】	2022年3月期比	【単体】	2022年3月期比
経常利益	390	△1	345	1
(親会社株主に帰属する) 当期純利益	270	6	235	2

※業績見通しは、現時点で入手可能な情報を前提に予想しております。

実際の業績は、経済情勢や株価水準など様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益の株主還元につきましては、財務体質の強化に努めるとともに安定的な配当を継続する基本方針の下、業績連動型の株主還元を実施することとしております。なお、配当と自己株式取得額を合わせた株主還元率は、単体当期純利益の40%を目安としております。

上記を踏まえ、当期の1株当たり配当金につきましては、公表どおりの14円（中間7円、期末7円）とする予定であります。この配当（配当総額58億円）と自己株式の取得額（34億円）を合わせた株主還元率は39.9%となります。

なお、株主還元の方針につきましては、本日開催の取締役会において株主還元方針の変更を決議し、以下のとおり変更しております（本方針は2023年3月期より適用いたします）。詳細につきましては、本日公表の「株主還元方針の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

地域金融機関として自己資本の充実に努めるとともに収益性や成長投資とのバランスを考慮し、株主還元の拡充を目指します。
 具体的には、安定的配当と自己株式取得額を合わせた株主還元率は、親会社株主に帰属する当期純利益の40%を目安とします。

また、2023年3月期の配当予想は、1株当たり年間配当金を2円増配の年間16円（中間8円、期末8円）としております。

	2023年3月期 (予想)		2022年3月期
		2022年3月期比	
1株当たり年間配当金	16円00銭	2円00銭	14円00銭
中間配当金	8円00銭	1円00銭	7円00銭
期末配当金	8円00銭	1円00銭	7円00銭

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS（国際会計基準）適用の検討などについては、今後の当行の置かれる環境や他行動向などを踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	2,326,681	2,651,118
コールローン及び買入手形	-	6,119
買入金銭債権	5,621	5,706
商品有価証券	823	942
金銭の信託	11,268	8,268
有価証券	2,402,460	2,501,019
貸出金	5,688,847	5,758,096
外国為替	14,947	34,244
リース債権及びリース投資資産	59,528	60,191
その他資産	71,348	78,824
有形固定資産	69,463	66,191
建物	18,812	18,818
土地	41,600	39,550
リース資産	664	597
建設仮勘定	2,786	361
その他の有形固定資産	5,600	6,863
無形固定資産	9,956	9,236
ソフトウェア	9,444	8,735
その他の無形固定資産	512	500
退職給付に係る資産	6,631	10,813
繰延税金資産	1,571	1,488
支払承諾見返	9,632	8,764
貸倒引当金	△63,028	△52,485
資産の部合計	10,615,756	11,148,539
負債の部		
預金	7,741,661	7,959,333
譲渡性預金	167,674	209,258
コールマネー及び売渡手形	37,087	70,496
売現先勘定	4,992	8,153
債券貸借取引受入担保金	669,024	732,995
借入金	1,291,081	1,500,795
外国為替	162	534
社債	50,000	50,000
信託勘定借	8,953	12,056
その他負債	66,683	57,106
役員賞与引当金	56	59
退職給付に係る負債	368	362
役員退職慰労引当金	244	204
睡眠預金払戻損失引当金	533	367
ポイント引当金	144	155
偶発損失引当金	900	900
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	10,636	359
再評価に係る繰延税金負債	7,823	7,377
支払承諾	9,632	8,764
負債の部合計	10,067,663	10,619,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,581	29,581
利益剰余金	391,382	407,300
自己株式	△8,838	△7,352
株主資本合計	460,778	478,181
その他有価証券評価差額金	71,541	33,379
繰延ヘッジ損益	△231	△137
土地再評価差額金	13,715	13,415
為替換算調整勘定	△98	-
退職給付に係る調整累計額	2,387	4,417
その他の包括利益累計額合計	87,314	51,074
純資産の部合計	548,093	529,256
負債及び純資産の部合計	10,615,756	11,148,539

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
経常収益	143,316	150,197
資金運用収益	69,790	73,869
貸出金利息	54,034	53,281
有価証券利息配当金	14,596	18,765
コールローン利息及び買入手形利息	△12	0
預け金利息	368	980
その他の受入利息	802	841
信託報酬	53	52
役務取引等収益	21,379	21,544
その他業務収益	38,152	38,399
その他経常収益	13,941	16,331
償却債権取立益	2	2
その他の経常収益	13,938	16,328
経常費用	123,233	111,086
資金調達費用	2,530	1,868
預金利息	451	353
譲渡性預金利息	224	112
コールマネー利息及び売渡手形利息	△8	48
売現先利息	64	9
債券貸借取引支払利息	242	239
借入金利息	248	59
社債利息	214	218
その他の支払利息	1,094	826
役務取引等費用	8,208	8,222
その他業務費用	29,020	32,459
営業経費	57,461	55,503
その他経常費用	26,011	13,031
貸倒引当金繰入額	21,888	7,505
その他の経常費用	4,123	5,526
経常利益	20,082	39,111
特別利益	278	2,493
固定資産処分益	4	2,493
新株予約権戻入益	274	-
特別損失	552	1,821
固定資産処分損	270	438
減損損失	282	1,382
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	19,808	39,783
法人税、住民税及び事業税	11,436	8,062
法人税等調整額	△5,128	5,284
法人税等合計	6,307	13,347
当期純利益	13,501	26,436
親会社株主に帰属する当期純利益	13,501	26,436

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	13,501	26,436
その他の包括利益	52,014	△35,940
その他有価証券評価差額金	39,755	△38,371
繰延ヘッジ損益	98	93
為替換算調整勘定	△127	98
退職給付に係る調整額	11,929	2,029
持分法適用会社に対する持分相当額	358	209
包括利益	65,515	△9,504
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	65,515	△9,504

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	48,652	29,581	383,452	△9,309	452,377	31,427	△330
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	48,652	29,581	383,452	△9,309	452,377	31,427	△330
当期変動額							
剰余金の配当			△5,458		△5,458		
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,501		13,501		
自己株式の取得				△0	△0		
自己株式の処分			△175	471	295		
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩			63		63		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						40,113	98
当期変動額合計	-	-	7,930	470	8,401	40,113	98
当期末残高	48,652	29,581	391,382	△8,838	460,778	71,541	△231

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,778	29	△9,541	35,363	287	488,028
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,778	29	△9,541	35,363	287	488,028
当期変動額						
剰余金の配当						△5,458
親会社株主に帰属する 当期純利益						13,501
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						295
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						63
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△63	△127	11,929	51,950	△287	51,663
当期変動額合計	△63	△127	11,929	51,950	△287	60,064
当期末残高	13,715	△98	2,387	87,314	-	548,093

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	48,652	29,581	391,382	△8,838	460,778	71,541	△231
会計方針の変更による 累積的影響額			△38		△38		0
会計方針の変更を反映した 当期首残高	48,652	29,581	391,344	△8,838	460,740	71,541	△231
当期変動額							
剰余金の配当			△5,886		△5,886		
親会社株主に帰属する 当期純利益			26,436		26,436		
自己株式の取得				△3,500	△3,500		
自己株式の処分			△55	147	92		
自己株式の消却			△4,838	4,838			
土地再評価差額金の取崩			299		299		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△38,161	93
当期変動額合計	-	-	15,955	1,486	17,441	△38,161	93
当期末残高	48,652	29,581	407,300	△7,352	478,181	33,379	△137

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,715	△98	2,387	87,314	-	548,093
会計方針の変更による累 積的影響額				0		△37
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,715	△98	2,387	87,315	-	548,055
当期変動額						
剰余金の配当						△5,886
親会社株主に帰属する 当期純利益						26,436
自己株式の取得						△3,500
自己株式の処分						92
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						299
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△299	98	2,029	△36,240		△36,240
当期変動額合計	△299	98	2,029	△36,240	-	△18,799
当期末残高	13,415	-	4,417	51,074	-	529,256

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,808	39,783
減価償却費	6,497	6,863
減損損失	282	1,382
新株予約権戻入益	△274	-
持分法による投資損益 (△は益)	△131	△146
貸倒引当金の増減 (△)	17,609	△10,543
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△6,380	△4,181
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,153	△5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△43	△40
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△148	△165
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4	11
偶発損失引当金の増減 (△)	△47	0
資金運用収益	△69,790	△73,869
資金調達費用	2,530	1,868
有価証券関係損益 (△)	△12,638	△9,616
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△7	△6
為替差損益 (△は益)	△302	△1,510
固定資産処分損益 (△は益)	266	△2,055
商品有価証券の純増 (△) 減	899	△118
貸出金の純増 (△) 減	△145,670	△69,248
預金の純増減 (△)	701,552	217,672
譲渡性預金の純増減 (△)	3,459	41,583
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	809,336	209,714
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	2,146	△1,834
コールローン等の純増 (△) 減	3,492	△6,203
コールマネー等の純増減 (△)	23,677	36,570
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	577,893	63,970
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	2,925	△19,296
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△218	372
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△603	△662
信託勘定借の純増減 (△)	4,054	3,102
資金運用による収入	73,013	79,092
資金調達による支出	△2,884	△1,897
その他	△7,767	△26,764
小計	1,992,383	473,822
法人税等の支払額	△5,208	△14,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,987,175	459,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,010,823	△909,311
有価証券の売却による収入	314,580	570,154
有価証券の償還による収入	210,694	210,372
金銭の信託の増加による支出	△4,490	-
金銭の信託の減少による収入	-	2,999
有形固定資産の取得による支出	△5,022	△3,157
無形固定資産の取得による支出	△3,431	△2,820
有形固定資産の売却による収入	123	3,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△498,369	△127,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	-	10,000
劣後特約付社債の償還による支出	-	△10,000
自己株式の取得による支出	△0	△3,500
自己株式の売却による収入	295	92
配当金の支払額	△5,456	△5,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,161	△9,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	△126	103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,483,517	322,602
現金及び現金同等物の期首残高	841,386	2,324,903
現金及び現金同等物の期末残高	2,324,903	2,647,506

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金およびその他の包括利益累計額に反映しております。

この結果、当連結会計年度の期首の「その他資産」が120百万円減少、「繰延税金負債」が16百万円減少、「その他負債」が66百万円減少、「利益剰余金」が38百万円減少、「繰延ヘッジ損益」が0百万円増加、1株当たり純資産額が9銭減少しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行において預金業務、貸出業務、証券業務、有価証券投資業務、為替業務及び信託業務等を行っております。

なお、群馬財務(香港)有限公司は、清算に伴い第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

「リース業」は、連結子会社のぐんぎんリース株式会社においてリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。報告セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の取引価格は、一般の取引と同様の条件で行っております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	115,578	28,814	144,392	5,804	150,197	—	150,197
セグメント間の内部経常収益	1,159	365	1,525	1,267	2,792	△2,792	—
計	116,738	29,179	145,917	7,071	152,989	△2,792	150,197
セグメント利益	34,549	576	35,125	4,038	39,163	△51	39,111
セグメント資産	11,135,325	83,211	11,218,536	43,329	11,261,865	△113,326	11,148,539
セグメント負債	10,634,401	68,467	10,702,869	18,174	10,721,044	△101,760	10,619,283
その他の項目							
減価償却費	5,973	694	6,668	92	6,761	102	6,863
資金運用収益	74,126	14	74,141	19	74,161	△291	73,869
資金調達費用	1,858	276	2,135	0	2,136	△267	1,868
持分法投資利益	171	—	171	—	171	△24	146
特別利益	2,493	—	2,493	—	2,493	—	2,493
(固定資産処分益)	(2,493)	(—)	(2,493)	(—)	(2,493)	(—)	(2,493)
特別損失	1,820	—	1,820	0	1,821	—	1,821
(固定資産処分損)	(438)	(—)	(438)	(0)	(438)	(—)	(438)
(減損損失)	(1,382)	(—)	(1,382)	(—)	(1,382)	(—)	(1,382)
税金費用	11,739	299	12,038	1,309	13,347	△0	13,347
持分法適用会社への投資額	221	—	221	—	221	—	221
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,902	764	5,667	108	5,775	202	5,978

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品等の輸送業務及び現金自動設備の保守等業務並びに証券業務、保証業務、経営コンサルティング業務、ファンドの組成・運営業務を含んでおります。

3 当連結会計年度における調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△51百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△113,326百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△101,760百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額102百万円は、セグメント間取引消去額並びに連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。

(5) 資金運用収益の調整額△291百万円、資金調達費用の調整額△267百万円、持分法投資利益の調整額△24百万円、税金費用の調整額△0百万円はセグメント間取引消去等であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額202百万円は、リース投資資産からの振替額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,288円78銭
1株当たり当期純利益	63円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円 529,256
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 —
普通株式に係る期末の純資産額	百万円 529,256
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株 410,663

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 26,436
普通株主に帰属しない金額	百万円 —
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 26,436
普通株式の期中平均株式数	千株 417,417

(※)なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	2,326,094	2,650,108
現金	59,297	58,561
預け金	2,266,797	2,591,546
コールローン	-	6,119
買入金銭債権	5,621	5,706
商品有価証券	823	942
商品国債	354	240
商品地方債	469	701
金銭の信託	4,368	3,368
有価証券	2,412,563	2,507,918
国債	679,159	788,507
地方債	750,236	764,237
社債	206,890	197,612
株式	203,380	203,707
その他の証券	572,896	553,853
貸出金	5,749,625	5,818,127
割引手形	21,901	22,745
手形貸付	97,459	83,217
証書貸付	5,102,868	5,191,027
当座貸越	527,395	521,136
外国為替	14,947	34,244
外国他店預け	14,942	34,237
買入外国為替	4	5
取立外国為替	1	1
その他資産	53,027	59,759
前払費用	61	48
未収収益	6,076	6,205
金融派生商品	7,871	6,196
金融商品等差入担保金	4,298	11,560
その他の資産	34,719	35,748
有形固定資産	66,209	62,957
建物	18,563	18,579
土地	41,125	39,076
リース資産	711	650
建設仮勘定	2,786	361
その他の有形固定資産	3,022	4,290
無形固定資産	9,801	9,089
ソフトウェア	9,297	8,605
その他の無形固定資産	504	484
前払年金費用	3,196	4,457
繰延税金資産	-	1,591
支払承諾見返	9,632	8,764
貸倒引当金	△57,170	△46,229
資産の部合計	10,598,742	11,126,926

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	7,752,757	7,970,410
当座預金	339,888	335,209
普通預金	5,243,302	5,526,059
貯蓄預金	101,685	103,593
通知預金	18,752	22,273
定期預金	1,920,635	1,855,669
定期積金	2,079	372
その他の預金	126,413	127,232
譲渡性預金	196,074	238,958
コールマネー	37,087	70,496
売現先勘定	4,992	8,153
債券貸借取引受入担保金	669,024	732,995
借入金	1,288,867	1,498,595
借入金	1,288,867	1,498,595
外国為替	162	534
売渡外国為替	110	284
未払外国為替	52	250
社債	50,000	50,000
信託勘定借	8,953	12,056
その他負債	44,865	34,047
未払法人税等	6,794	781
未払費用	3,906	3,707
前受収益	1,729	1,780
給付補填備金	0	0
金融派生商品	14,405	17,969
金融商品等受入担保金	1,719	2,529
リース債務	711	651
その他の負債	15,598	6,626
役員賞与引当金	56	59
役員退職慰労引当金	223	180
睡眠預金払戻損失引当金	533	367
ポイント引当金	144	155
偶発損失引当金	900	900
繰延税金負債	9,576	-
再評価に係る繰延税金負債	7,823	7,377
支払承諾	9,632	8,764
負債の部合計	10,081,675	10,634,054

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,114	29,114
資本準備金	29,114	29,114
利益剰余金	364,346	377,205
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	320,798	333,657
圧縮記帳積立金	1,052	2,961
別途積立金	299,650	304,650
繰越利益剰余金	20,096	26,046
自己株式	△8,838	△7,352
株主資本合計	433,275	447,620
その他有価証券評価差額金	70,307	31,973
繰延ヘッジ損益	△231	△137
土地再評価差額金	13,715	13,415
評価・換算差額等合計	83,790	45,251
純資産の部合計	517,066	492,871
負債及び純資産の部合計	10,598,742	11,126,926

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
経常収益	109,020	116,633
資金運用収益	71,086	74,196
貸出金利息	54,288	53,531
有価証券利息配当金	15,652	18,843
コールローン利息	△12	0
預け金利息	355	980
その他の受入利息	802	841
信託報酬	53	52
役務取引等収益	19,807	19,920
受入為替手数料	4,852	4,348
その他の役務収益	14,954	15,571
その他業務収益	4,429	6,400
外国為替売買益	526	1,755
国債等債券売却益	3,652	4,453
国債等債券償還益	29	-
金融派生商品収益	220	45
その他の業務収益	-	146
その他経常収益	13,644	16,063
償却債権取立益	2	2
株式等売却益	12,310	14,634
金銭の信託運用益	7	6
その他の経常収益	1,323	1,419
経常費用	92,129	82,189
資金調達費用	2,521	1,858
預金利息	452	353
譲渡性預金利息	226	113
コールマネー利息	△8	48
売現先利息	64	9
債券貸借取引支払利息	242	239
借入金利息	235	48
社債利息	214	218
金利スワップ支払利息	1,059	778
その他の支払利息	34	48
役務取引等費用	8,941	8,971
支払為替手数料	811	599
その他の役務費用	8,129	8,371
その他業務費用	492	5,680
商品有価証券売買損	3	9
国債等債券売却損	489	5,670
営業経費	55,611	53,608
その他経常費用	24,562	12,069
貸倒引当金繰入額	20,533	6,666
貸出金償却	5	6
株式等売却損	2,933	3,701
株式等償却	21	74
その他の経常費用	1,068	1,620
経常利益	16,890	34,444

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
特別利益	278	2,493
固定資産処分益	4	2,493
新株予約権戻入益	274	-
特別損失	551	1,820
固定資産処分損	269	438
減損損失	282	1,382
税引前当期純利益	16,617	35,117
法人税、住民税及び事業税	9,845	6,554
法人税等調整額	△4,908	5,184
法人税等合計	4,937	11,739
当期純利益	11,680	23,378

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	287,650	25,987	358,237
会計方針の変更による累 積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	287,650	25,987	358,237
当期変動額								
剰余金の配当							△5,458	△5,458
圧縮記帳積立金の積立								
別途積立金の積立						12,000	△12,000	
当期純利益							11,680	11,680
自己株式の取得								
自己株式の処分							△175	△175
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩							63	63
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	12,000	△5,890	6,109
当期末残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	299,650	20,096	364,346

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△9,309	426,694	30,638	△330	13,778	44,086	287	471,068
会計方針の変更による累 積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△9,309	426,694	30,638	△330	13,778	44,086	287	471,068
当期変動額								
剰余金の配当		△5,458						△5,458
圧縮記帳積立金の積立								
別途積立金の積立								
当期純利益		11,680						11,680
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	471	295						295
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩		63						63
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			39,669	98	△63	39,704	△287	39,417
当期変動額合計	470	6,580	39,669	98	△63	39,704	△287	45,997
当期末残高	△8,838	433,275	70,307	△231	13,715	83,790	-	517,066

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	299,650	20,096	364,346
会計方針の変更による累 積的影響額							△38	△38
会計方針の変更を反映した 当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	299,650	20,058	364,308
当期変動額								
剰余金の配当							△5,886	△5,886
圧縮記帳積立金の積立					1,909		△1,909	
別途積立金の積立						5,000	△5,000	
当期純利益							23,378	23,378
自己株式の取得								
自己株式の処分							△55	△55
自己株式の消却							△4,838	△4,838
土地再評価差額金の取崩							299	299
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,909	5,000	5,987	12,897
当期末残高	48,652	29,114	29,114	43,548	2,961	304,650	26,046	377,205

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△8,838	433,275	70,307	△231	13,715	83,790	-	517,066
会計方針の変更による累 積的影響額		△38		0		0		△37
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△8,838	433,237	70,307	△231	13,715	83,791	-	517,028
当期変動額								
剰余金の配当		△5,886						△5,886
圧縮記帳積立金の積立								
別途積立金の積立								
当期純利益		23,378						23,378
自己株式の取得	△3,500	△3,500						△3,500
自己株式の処分	147	92						92
自己株式の消却	4,838							
土地再評価差額金の取崩		299						299
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△38,333	93	△299	△38,539		△38,539
当期変動額合計	1,486	14,383	△38,333	93	△299	△38,539	-	△24,156
当期末残高	△7,352	447,620	31,973	△137	13,415	45,251	-	492,871

2022 年 3 月 期
決 算 説 明 資 料

株式会社 群馬銀行

【 目 次 】

I	2022年3月期決算の概要	(連・単)	…	1
II	2022年3月期決算の計数			
1.	損益状況	(単)	…	7
2.	主要勘定の状況	(単)	…	8
3.	利鞘	(単)	…	8
4.	自己資本比率 (国際統一基準)	(連・単)	…	9
5.	業績予想	(連・単)	…	9
6.	貸倒引当金	(連・単)	…	10
	(1) 償却・引当基準			
	(2) 貸倒引当金の内訳			
7.	金融再生法開示債権	(連・単)	…	11
	(1) 金融再生法開示債権残高と総与信残高比			
	(2) 金融再生法開示債権の保全状況		…	12
8.	自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係	(単)	…	12
9.	業種別貸出状況等	(単)	…	13
	(1) 業種別貸出金			
	(2) 業種別貸出金のうち金融再生法開示債権			
	(3) 中小企業等貸出残高・比率		…	14
10.	国別貸出状況等	(単)	…	14
	(1) 特定海外債権残高			
	(2) アジア向け貸出金			
	(3) 中南米主要諸国向け貸出金			
	(4) ロシア向け貸出金			

I 2022年3月期決算の概要

1. 損益状況【連結・単体】

- コア業務純益は、資金利益や非金利業務利益の増加および経費の削減効果で前期比増加。
- 経常利益および当期純利益は、コア業務純益の増加に加え与信費用が減少したことなどから、前期比大幅に増加。

(単位：億円)

	2022年3月期 【連結】		2022年3月期 【単体】	
	2022年3月期比	2021年3月期比	2022年3月期比	2021年3月期比
コア業務純益	373	63	319	53
経常利益	391	190	344	175
(親会社株主に帰属する) 当期純利益	264	129	233	116

2. 主要勘定の状況【単体】

- 貸出金は、住宅ローンや法人向け貸出が増加したことから、前期末比685億円増加し5兆8,181億円。
- 預金等は、個人預金の増加を主因に前期末比2,605億円増加し8兆2,093億円。

(単位：億円)

	2022年3月末		2021年3月末
	2022年3月末比	2021年3月末比	2021年3月末
貸出金	58,181	685	57,496
預金等	82,093	2,605	79,488

3. 金融再生法開示債権【単体】

- 総与信残高比は、前期末比0.27ポイント低下し2.03%。

(単位：億円)

	2022年3月末		2021年3月末
	2022年3月末比	2021年3月末比	2021年3月末
金融再生法開示債権	1,203	△ 137	1,341
総与信残高比	2.03%	△ 0.27%	2.30%

4. 自己資本比率【連結】

- 連結総自己資本比率は、12.40%と高水準を維持。

	2022年3月末		2021年3月末
	2022年3月末比	2021年3月末比	2021年3月末
総自己資本比率	12.40%	△ 0.34%	12.74%

5. 業績予想【連結・単体】

- 2023年3月期の当期純利益は、連結270億円、単体235億円を予想。

(単位：億円)

	2023年3月期 【連結】		2023年3月期 【単体】	
	2023年3月期比	2022年3月期比	2023年3月期比	2022年3月期比
コア業務純益	373	0	320	1
経常利益	390	△ 1	345	1
(親会社株主に帰属する) 当期純利益	270	6	235	2

※業績予想は、現時点で入手可能な情報を前提としております。

実際の業績は、経済情勢や株価水準など様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

6. 株主還元【単体】

- 2022年3月期の1株当たり年間配当金は、期初予想どおりの14円(中間7円、期末7円)。配当総額(58億円)と自己株式取得額(34億円)を合わせた株主還元率は、39.9%となる見込。
- 2023年3月期の1株当たり年間配当金は、2円増配の16円(中間8円、期末8円)を予定。

	2022年3月期 年間配当金		2023年3月期 年間配当金	
	うち中間配当金	うち中間配当金	うち中間配当金	うち中間配当金
1株当たり配当金	7円00銭	14円00銭	8円00銭	16円00銭

※株主還元方針につきましては、P6「6. 株主還元」または本日公表の「株主還元方針の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 損益状況

- 連結コア業務純益は、有価証券利息配当金の増加等による資金利益増加および法人役務や預かり金融資産関連の非金利業務利益増加に加え、経費の削減に努めたことから、前期比63億円増加の373億円となりました。
- 経常利益は、有価証券関係損益は減少したものの、与信費用や退職給付費用が減少したことから、前期比190億円増加の391億円となりました。
- また、22年3月期は中期経営計画の最終年度でしたが、親会社株主に帰属する当期純利益は264億円となり、前期比では129億円増加、計数目標240億円に対しては24億円上回る結果となりました。

【連結】

(単位：百万円)

		2022年3月期		2021年3月期	2022年3月期	
			2021年3月期比		業績予想 (11月公表)	業績予想比
コア業務粗利益	1	92,531	6,110	86,421	91,000	1,531
資金利益	2	72,001	4,741	67,259	71,000	1,001
非金利業務利益	3	20,530	1,368	19,162	20,000	530
法人役務関連	4	4,325	1,342	2,983		
預かり金融資産関連	5	7,703	563	7,140		
その他(※)	6	8,501	△ 536	9,038		
経費(除く臨時処理分) (△)	7	55,213	△ 233	55,446	55,300	△ 86
コア業務純益(1-7)	8	37,318	6,343	30,975	35,700	1,618
有価証券関係損益	9	9,616	△ 3,022	12,638		
国債等債券損益	10	△ 1,216	△ 4,409	3,192		
株式等関係損益	11	10,833	1,387	9,446		
与信費用 (△)	12	8,306	△ 14,131	22,438		
その他	13	483	1,576	△ 1,092		
うち退職給付費用 (△)	14	178	△ 1,729	1,907		
経常利益	15	39,111	19,028	20,082	37,000	2,111
特別損益	16	672	946	△ 274		
うち固定資産処分益	17	2,493	2,488	4		
うち減損損失 (△)	18	1,382	1,100	282		
税金等調整前当期純利益	19	39,783	19,975	19,808		
法人税等合計 (△)	20	13,347	7,040	6,307		
当期純利益	21	26,436	12,934	13,501		
親会社株主に帰属する当期純利益	22	26,436	12,934	13,501	26,000	436

(※)国債等債券損益は有価証券関係損益にまとめております。

OHR	(7/1)	23	59.6%	△ 4.5%	64.1%
ROE	(※)	24	4.9%	2.3%	2.6%

(※) ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 / { (期首自己資本 + 期末自己資本) / 2 } × 100

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	25	6	△ 1	7
持分法適用会社数	26	3	—	3

(注) 群馬財務(香港)有限公司を清算に伴い2022年3月期第2四半期より連結子会社の範囲から除外しております。

【単体】

（単位：百万円）

		2022年3月期		2021年3月期	2022年3月期	
			2021年3月期比		業績予想 (11月公表)	業績予想比
コア業務粗利益	1	85,276	5,047	80,228	84,500	776
資金利益	2	72,338	3,772	68,565	71,400	938
国内部門	3	66,931	3,332	63,599		
うち貸出金利息	4	51,357	△ 413	51,770		
うち有価証券利息配当金	5	14,269	2,992	11,277		
うち投資信託解約損益	6	513	138	374		
国際部門	7	5,406	440	4,966		
非金利業務利益	8	12,937	1,275	11,662	13,100	△ 163
役務取引等利益	9	11,000	81	10,919	11,500	△ 500
その他業務利益(※)	10	1,937	1,193	743	1,600	337
経費(除く臨時処理分) (△)	11	53,329	△ 279	53,609	53,500	△ 171
人件費	12	28,357	△ 1,066	29,424		
物件費	13	22,170	977	21,193		
税金	14	2,801	△ 189	2,991		
コア業務純益(1-11)	15	31,946	5,327	26,618	31,000	946
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	16	31,433	5,188	26,244		
実質業務純益(15+19)	17	30,729	917	29,812		
有価証券関係損益	18	9,641	△ 2,905	12,547		
国債等債券損益	19	△ 1,216	△ 4,410	3,193		
株式等関係損益	20	10,858	1,504	9,354		
与信費用 (△)	21	7,373	△ 13,632	21,006	7,000	373
その他臨時損益	22	230	1,499	△ 1,269		
うち退職給付費用 (△)	23	178	△ 1,729	1,907		
経常利益	24	34,444	17,553	16,890	32,500	1,944
特別損益	25	672	945	△ 273		
うち固定資産処分益	26	2,493	2,488	4		
うち減損損失 (△)	27	1,382	1,100	282		
税引前当期純利益	28	35,117	18,499	16,617		
法人税等合計 (△)	29	11,739	6,801	4,937		
当期純利益	30	23,378	11,697	11,680	23,000	378

(※) 国債等債券損益は有価証券関係損益にまとめております。

(参考1) 有価証券関係損益の状況

(単位：百万円)

		2022年3月期	2021年3月期比	2021年3月期
国債等債券損益	31	△ 1,216	△ 4,410	3,193
売却益	32	4,453	800	3,652
償還益	33	—	△ 29	29
売却損 (△)	34	5,670	5,181	489
償還損 (△)	35	—	—	—
償却 (△)	36	—	—	—
株式等関係損益	37	10,858	1,504	9,354
売却益	38	14,634	2,324	12,310
売却損 (△)	39	3,701	768	2,933
償却 (△)	40	74	52	21

(参考2) 与信費用の状況

(単位：百万円)

		2022年3月期	2021年3月期比	2021年3月期
与信費用(42+43-49) (△)	41	7,373	△ 13,632	21,006
一般貸倒引当金繰入額 (△)	42	△ 1,531	△ 16,091	14,560
不良債権処理額 (△)	43	8,907	2,458	6,448
貸出金償却	44	6	0	5
個別貸倒引当金繰入額	45	8,197	2,224	5,972
偶発損失引当金繰入額	46	0	47	△ 47
貸出債権売却損	47	507	363	144
保証協会責任共有制度負担金	48	195	△ 176	372
償却債権取立益	49	2	0	2

2. 主要勘定の状況

(1) 貸出金【単体】

■ 貸出金は、住宅ローンや法人向け貸出が増加したことから、前期末比685億円増加の5兆8,181億円となりました。

(単位：億円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
	2022年3月末	2021年9月末比		
貸出金	58,181	842	57,339	57,496
リテール貸出	46,502	106	46,396	46,573
中小企業(※1)	23,132	△ 16	23,148	23,407
個人	23,370	122	23,247	23,166
うち住宅関連	22,570	108	22,462	22,373
住宅ローン	13,554	142	13,412	13,287
アパートローン	6,500	5	6,494	6,498
その他	2,515	△ 39	2,555	2,587
その他貸出	11,678	735	10,942	10,922
法人(※2)	8,942	739	8,203	8,434
公共	1,144	55	1,088	900
海外店および非居住者	1,591	△ 59	1,651	1,587

(注) 「中小企業(※1)」には地方公社、東京支店・大阪支店勘定を含めず、その他貸出「法人(※2)」に区分しております。

(2) 預金等【単体】

■ 預金等は、個人預金の増加を主因に、前期末比2,605億円増加の8兆2,093億円となりました。

(単位：億円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
	2022年3月末	2021年9月末比		
預金等	82,093	2,471	79,622	79,488
預金	79,704	2,482	77,221	77,527
うち個人	55,241	734	54,507	53,689
うち法人	19,040	105	18,935	19,080
譲渡性預金	2,389	△ 11	2,400	1,960

(3) 預かり金融資産【含む、ぐんぎん証券】

■ 預かり金融資産残高は、ぐんぎん証券の順調な残高積み上げを主因に前期末比707億円増加の1兆66億円となり、初めて1兆円を超えました。

(単位：億円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
	2022年3月末	2021年9月末比		
預かり金融資産	10,066	333	9,732	9,358
個人	9,260	244	9,015	8,707
投資信託	2,557	△ 10	2,567	2,445
公共債(国債等)	333	△ 29	363	371
生命保険	4,925	110	4,814	4,748
ぐんぎん証券(含む仲介)	1,444	173	1,270	1,141
法人等	806	89	716	651
銀行単体	146	0	146	145
ぐんぎん証券(含む仲介)	659	89	570	505

(4) その他有価証券の評価損益【単体】

(単位：億円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
その他有価証券	457	△ 586	△ 551	1,043	1,009
株式	677	△ 156	△ 162	833	839
債券	△ 138	△ 202	△ 172	64	34
外国証券	△ 83	△ 150	△ 122	66	38
投資信託 他	2	△ 76	△ 93	78	95

3. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：億円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
金融再生法開示債権 ①	1,203	3	△ 137	1,200	1,341
正常債権 ②	57,851	907	951	56,943	56,900
総与信 (①+②) ③	59,055	911	813	58,143	58,241
総与信残高比 (①/③) ④	2.03%	△ 0.03%	△ 0.27%	2.06%	2.30%
保全率	71.0%	1.5%	△ 0.3%	69.5%	71.3%

(注) 当行は「部分直接償却」を実施しておりませんが、仮に実施した場合の計数は次のとおりであります。

金融再生法開示債権	1,019	3	△ 127	1,015	1,146
総与信残高比	1.73%	△ 0.02%	△ 0.24%	1.75%	1.97%

4. 自己資本比率(国際統一基準)【連結】

(単位：%)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
連結総自己資本比率	12.40	△ 0.80	△ 0.34	13.20	12.74
連結Tier1比率	11.23	△ 0.80	△ 0.35	12.03	11.58
連結普通株式等Tier1比率	11.23	△ 0.80	△ 0.35	12.03	11.58

5. 業績予想【連結・単体】

■ 2023年3月期の通期業績予想における当期純利益は、連結270億円、単体235億円を予想しております。

【連結】

(単位：億円)

	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期比
	中間期予想	中間期比	通期予想	
コア業務純益	195	△ 11	373	0
経常利益	190	△ 46	390	△ 1
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	130	△ 23	270	6

【単体】

(単位：億円)

	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期比
	中間期予想	中間期比	通期予想	
コア業務純益	170	△ 9	320	1
経常利益	170	△ 42	345	1
当期(中間)純利益	115	△ 23	235	2

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報を前提としており、実際の業績は経済情勢など様々な要因で異なる結果となる可能性があります。

6. 株主還元

- 2022年3月期の1株当たり年間配当金は、期初に公表したとおり14円(中間7円、期末7円)を予定しています。この配当(配当総額58億円)と自己株式取得(34億円)を合わせると、株主還元率は39.9%となる見込です。
- 2023年3月期の1株当たり年間配当金予想は、2円増配の16円(中間8円、期末8円)としています。

	2023年3月期 予想		2022年3月期
		2022年3月期比	
1株あたり年間配当金	16円00銭	2円00銭	14円00銭
中間配当金	8円00銭	1円00銭	7円00銭
期末配当金	8円00銭	1円00銭	7円00銭

■ 株主還元方針の変更について

当行は、幅広いステークホルダーのみなさまのご期待に応えるため、財務体質の強化に取り組むとともに、安定的な配当と自己株式取得による株主還元を努めてまいりました。今般、健全性維持・向上と成長投資とのバランスを勘案しつつ株主還元のさらなる拡充を目指すべく、株主還元方針を以下のとおり変更することといたしました。なお、本方針は2023年3月期より適用いたします。

(変更前)

財務体質の強化に努めるとともに安定的な配当を継続する基本方針の下、業績連動型の株主還元を実施します。配当と自己株式取得額を合わせた株主還元率は、当面、単体当期純利益の40%を目安とします。

(変更後)

地域金融機関として自己資本の充実に努めるとともに収益性や成長投資とのバランスを考慮し、株主還元の拡充を目指します。

具体的には、安定的配当と自己株式取得額を合わせた株主還元率は、親会社株主に帰属する当期純利益の40%を目安とします。

Ⅱ 2022年3月期決算の計数

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比		
業務粗利益	1	84,059	637	83,421
(除く国債等債券損益)	2	85,276	5,047	80,228
国内業務粗利益	3	80,257	3,956	76,300
資金利益	4	66,931	3,332	63,599
役務取引等利益	5	10,913	98	10,815
その他業務利益	6	2,412	525	1,886
(うち国債等債券損益)	7	2,171	408	1,762
国際業務粗利益	8	3,802	△ 3,318	7,120
資金利益	9	5,406	440	4,966
役務取引等利益	10	87	△ 16	103
その他業務利益	11	△ 1,691	△ 3,742	2,050
(うち国債等債券損益)	12	△ 3,388	△ 4,818	1,430
経費(除く臨時処理分)	(△) 13	53,329	△ 279	53,609
人件費	14	28,357	△ 1,066	29,424
物件費	15	22,170	977	21,193
税金	16	2,801	△ 189	2,991
実質業務純益(1-13)	17	30,729	917	29,812
コア業務純益(2-13)	18	31,946	5,327	26,618
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	19	31,433	5,188	26,244
一般貸倒引当金繰入額	(△) 20	△ 1,531	△ 16,091	14,560
業務純益(1-13-20)	21	32,260	17,008	15,252
うち国債等債券損益	22	△ 1,216	△ 4,410	3,193
(金銭の信託見合費用)	23	0	△ 0	0
臨時損益	24	2,184	545	1,639
不良債権処理額	(△) 25	8,907	2,458	6,448
貸出金償却	26	6	0	5
個別貸倒引当金繰入額	27	8,197	2,224	5,972
偶発損失引当金繰入額	28	0	47	△ 47
貸出債権売却損	29	507	363	144
保証協会責任共有制度負担金	30	195	△ 176	372
償却債権取立益	31	2	0	2
(与信費用)(20+25-31)	(△) 32	7,373	△ 13,632	21,006
株式等関係損益	33	10,858	1,504	9,354
その他臨時損益	34	230	1,499	△ 1,269
うち退職給付費用	(△) 35	178	△ 1,729	1,907
経常利益	36	34,444	17,553	16,890
特別損益	37	672	945	△ 273
うち固定資産処分益	38	2,493	2,488	4
うち減損損失	(△) 39	1,382	1,100	282
税引前当期純利益	40	35,117	18,499	16,617
法人税等合計	(△) 41	11,739	6,801	4,937
法人税、住民税及び事業税	42	6,554	△ 3,291	9,845
法人税等調整額	43	5,184	10,093	△ 4,908
当期純利益	44	23,378	11,697	11,680

2. 主要勘定の状況 【単体】

(単位：億円)

		2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
			2021年9月末比		
預金	末残	79,704	2,482	77,221	77,527
	平残	77,168	389	76,778	73,099
貸出金	末残	58,181	842	57,339	57,496
	平残	57,000	52	56,948	56,890
有価証券	末残	25,079	290	24,788	24,125
	平残	23,876	570	23,306	19,558

3. 利鞘 【単体】

(全店計)

(単位：%)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
① 資金運用利回	0.81	△ 0.10	0.91
貸出金利回	0.93	△ 0.02	0.95
有価証券利回	0.78	△ 0.02	0.80
② 資金調達原価	0.52	△ 0.11	0.63
預金等利回	0.00	—	0.00
外部負債利回	0.00	△ 0.02	0.02
③ 総資金利鞘 (①-②)	0.29	0.01	0.28

(国内業務部門)

(単位：%)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
① 資金運用利回	0.77	△ 0.08	0.85
貸出金利回	0.93	△ 0.01	0.94
有価証券利回	0.68	0.03	0.65
② 資金調達原価	0.50	△ 0.10	0.60
預金等利回	0.00	—	0.00
外部負債利回	△ 0.00	—	△ 0.00
③ 総資金利鞘 (①-②)	0.27	0.02	0.25

4. 自己資本比率 (国際統一基準)

【連結】

(単位：億円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
総自己資本比率	12.40%	△ 0.80%	△ 0.34%	13.20%	12.74%
Tier1比率	11.23%	△ 0.80%	△ 0.35%	12.03%	11.58%
普通株式等Tier1比率	11.23%	△ 0.80%	△ 0.35%	12.03%	11.58%
総自己資本の額	5,413	△ 336	△ 236	5,749	5,649
Tier1資本の額	4,901	△ 336	△ 237	5,237	5,138
普通株式等Tier1資本の額	4,901	△ 336	△ 237	5,237	5,138
リスク・アセットの額	43,622	93	△ 712	43,529	44,334
総所要自己資本額	3,489	7	△ 56	3,482	3,546

【単体】

(単位：億円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
総自己資本比率	11.76%	△ 0.86%	△ 0.42%	12.62%	12.18%
Tier1比率	10.61%	△ 0.85%	△ 0.43%	11.46%	11.04%
普通株式等Tier1比率	10.61%	△ 0.85%	△ 0.43%	11.46%	11.04%
総自己資本の額	5,060	△ 360	△ 276	5,420	5,336
Tier1資本の額	4,563	△ 355	△ 271	4,919	4,835
普通株式等Tier1資本の額	4,563	△ 355	△ 271	4,919	4,835
リスク・アセットの額	43,002	75	△ 779	42,926	43,782
総所要自己資本額	3,440	6	△ 62	3,434	3,502

(注1) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に8%を乗じた額であります。

(注2) リスク・アセットの額のうち、信用リスクについては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスクについては粗利益配分手法により算出しております。

(注3) 自己資本の構成等は当行ホームページ (<https://www.gunmabank.co.jp/ir/zaimu/zaimu3.html>) に掲示しております。

5. 業績予想

【連結】

(単位：億円)

		2023年3月期		2022年3月期 中間期実績	2023年3月期		2022年3月期 通期実績
		中間期予想	前中間期比		通期予想	前期比	
コア業務粗利益	1	468	△ 15	483	912	△ 13	925
資金利益	2	355	△ 19	374	699	△ 21	720
非金利業務利益(※)	3	113	5	108	213	8	205
うち法人役務関連	4	23	5	18	49	6	43
うち預かり金融資産関連	5	38	△ 1	39	78	1	77
経費(除く臨時処理分) (△)	6	273	△ 4	277	539	△ 13	552
コア業務純益(1-6)	7	195	△ 11	206	373	0	373
経常利益	8	190	△ 46	236	390	△ 1	391
親会社株主に帰属する当期純利益	9	130	△ 23	153	270	6	264

【単体】

(単位：億円)

		2023年3月期		2022年3月期 中間期実績	2023年3月期		2022年3月期 通期実績
		中間期予想	前中間期比		通期予想	前期比	
コア業務粗利益	10	432	△ 15	447	838	△ 14	852
資金利益	11	356	△ 21	377	701	△ 22	723
非金利業務利益(※)	12	75	5	70	137	8	129
経費(除く臨時処理分) (△)	13	262	△ 6	268	518	△ 15	533
コア業務純益(10-13)	14	170	△ 9	179	320	1	319
与信費用 (△)	15	28	3	25	50	△ 23	73
経常利益	16	170	△ 42	212	345	1	344
当期純利益	17	115	△ 23	138	235	2	233

(※) 国債等債券損益は除いております。

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報を前提としており、実際の業績は経済情勢など様々な要因で異なる結果となる可能性があります。

6. 貸倒引当金【連結・単体】

(1) 償却・引当基準

○一般貸倒引当金

	引当基準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後1年間の予想損失額を計上
要注意先債権	以下の区分毎に算出した予想損失額を計上
要管理先債権等(※)	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上 ただし、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権についてキャッシュ・フロー見積法(DCF法)により計上
上記以外の要注意先債権	

(※)①要管理先債権および②貸出条件の変更等を行ったが、経営改善計画等により貸出条件緩和債権に該当しないためその他要注意先とした債務者等に対する債権

○個別貸倒引当金

	引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等による保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上 ただし、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権についてキャッシュ・フロー控除法により計上
実質破綻先債権	担保・保証等による保全のない部分の全額を計上
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金の内訳

【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
貸倒引当金	52,485	623	△ 10,543	51,861	63,028
一般貸倒引当金	17,769	△ 1,713	△ 12,484	19,483	30,253
個別貸倒引当金	34,715	2,337	1,940	32,378	32,775

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
貸倒引当金	46,229	319	△ 10,940	45,910	57,170
一般貸倒引当金	15,309	△ 1,651	△ 12,467	16,961	27,776
個別貸倒引当金	30,920	1,971	1,526	28,948	29,393

7. 金融再生法開示債権【連結・単体】

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日に施行されたことに伴い、銀行法上の「リスク管理債権」の区分や開示対象債権の範囲を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(以下、「金融再生法」という。)上の「金融再生法開示債権」に合わせることで、実質的な開示の一本化が図られました。本項目では、金融再生法開示債権を記載しておりますが、開示充実の観点からリスク管理債権における区分「三月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」も要管理債権の内訳として記載しております。

(1) 金融再生法開示債権残高と総与信残高比

【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28,094	△ 727	△ 1,194	28,822	29,289
危険債権	48,397	4,943	3,252	43,454	45,144
要管理債権	50,864	△ 4,281	△ 16,473	55,145	67,337
三月以上延滞債権	1,522	△ 655	198	2,178	1,324
貸出条件緩和債権	49,341	△ 3,626	△ 16,671	52,967	66,013
合計	127,356	△ 65	△ 14,414	127,422	141,771
正常債権	5,785,178	90,796	95,132	5,694,381	5,690,045
総与信	5,912,534	90,730	80,718	5,821,803	5,831,816

総与信残高比

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.47%	△ 0.02%	△ 0.03%	0.49%	0.50%
危険債権	0.81%	0.07%	0.04%	0.74%	0.77%
要管理債権	0.86%	△ 0.08%	△ 0.29%	0.94%	1.15%
三月以上延滞債権	0.02%	△ 0.01%	—	0.03%	0.02%
貸出条件緩和債権	0.83%	△ 0.07%	△ 0.30%	0.90%	1.13%
合計	2.15%	△ 0.03%	△ 0.28%	2.18%	2.43%

※当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の金融再生法開示債権残高と総与信残高比率

金融再生法開示債権	108,476	75	△ 13,177	108,401	121,654
総与信残高比	1.84%	△ 0.02%	△ 0.25%	1.86%	2.09%

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,395	△ 631	△ 938	28,026	28,333
危険債権	48,385	4,947	3,259	43,438	45,125
要管理債権	44,557	△ 3,995	△ 16,116	48,552	60,673
三月以上延滞債権	1,522	△ 655	198	2,178	1,324
貸出条件緩和債権	43,034	△ 3,340	△ 16,314	46,374	59,348
合計	120,338	321	△ 13,794	120,016	134,132
正常債権	5,785,178	90,796	95,132	5,694,381	5,690,045
総与信	5,905,516	91,118	81,338	5,814,398	5,824,178

総与信残高比

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.46%	△ 0.02%	△ 0.02%	0.48%	0.48%
危険債権	0.81%	0.07%	0.04%	0.74%	0.77%
要管理債権	0.75%	△ 0.08%	△ 0.29%	0.83%	1.04%
三月以上延滞債権	0.02%	△ 0.01%	—	0.03%	0.02%
貸出条件緩和債権	0.72%	△ 0.07%	△ 0.29%	0.79%	1.01%
合計	2.03%	△ 0.03%	△ 0.27%	2.06%	2.30%

※当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の金融再生法開示債権残高と総与信残高比率

金融再生法開示債権	101,946	349	△ 12,741	101,597	114,688
総与信残高比	1.73%	△ 0.02%	△ 0.24%	1.75%	1.97%

(2) 金融再生法開示債権の保全状況

【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
保全額 ①	86,191	1,897	△ 10,526	84,293	96,718
担保・保証等	51,668	661	△ 1,572	51,006	53,240
貸倒引当金	34,522	1,236	△ 8,954	33,286	43,477
金融再生法開示債権 ②	127,356	△ 65	△ 14,414	127,422	141,771
保全率 ①/②	67.6%	1.5%	△ 0.6%	66.1%	68.2%

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
保全額 ①	85,480	1,999	△ 10,263	83,480	95,743
担保・保証等	51,473	649	△ 1,506	50,824	52,980
貸倒引当金	34,006	1,349	△ 8,757	32,656	42,763
金融再生法開示債権 ②	120,338	321	△ 13,794	120,016	134,132
保全率 ①/②	71.0%	1.5%	△ 0.3%	69.5%	71.3%

8. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係 【単体】

(単位：億円)

自己査定における 債務者区分		A 与信関連資産		B 保全額		B/A 保全率
		金融再生法 開示債権	リスク管理債権	担保・保証等 による保全額	引当額	
破綻先	105	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 273		77	196	100.0%
実質破綻先	168				(引当率100%)	
破綻懸念先	483	危険債権 483		237	112	72.4%
					(引当率45.8%)	
要 注 意 先	要管理先	445	三月以上延滞債権 15	199	30	51.6%
			貸出条件緩和債権 430			
	要管理先以外 の要注意先					
正常先	52,371	正常債権 57,851				
その他	1,145					
合計	59,055	合計 59,055				

○金融再生法開示債権及びリスク管理債権の対象範囲

貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未収利息、仮払金及び銀行保証付私募債を対象としております。
なお、要管理債権（三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権）は貸出金のみを対象としております。

9. 業種別貸出状況等 【単体】

(1) 業種別貸出金 (国内店・除く特別国際金融取引勘定)

(単位：億円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
国内店計	57,578	860	56,717	56,953
製造業	7,034	45	6,988	7,300
農業、林業	86	△ 1	88	89
漁業	21	0	21	21
鉱業、採石業、砂利採取業	39	△ 0	39	42
建設業	2,035	19	2,016	2,067
電気・ガス・熱供給・水道業	769	33	736	712
情報通信業	244	△ 7	252	267
運輸業、郵便業	1,728	114	1,613	1,609
卸売業、小売業	4,738	123	4,614	4,583
金融業、保険業	1,814	145	1,668	1,716
不動産業、物品賃貸業	7,584	270	7,314	7,347
医療・福祉	3,343	△ 12	3,355	3,404
その他サービス業	2,705	△ 22	2,728	2,776
地方公共団体	1,144	55	1,088	900
その他	24,287	95	24,191	24,114
うち個人	23,370	122	23,247	23,166

(2) 業種別貸出金のうち金融再生法開示債権 (除く正常債権)

(単位：億円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
全店計	1,203	3	1,199	1,340
製造業	352	50	301	415
農業、林業	13	△ 0	14	14
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	5	△ 0	5	0
建設業	39	△ 0	40	42
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	2	10
情報通信業	5	△ 1	6	6
運輸業、郵便業	29	△ 0	29	24
卸売業、小売業	185	△ 27	212	221
金融業、保険業	10	△ 0	10	11
不動産業、物品賃貸業	102	△ 2	105	108
医療・福祉	130	6	123	149
その他サービス業	200	△ 13	214	198
地方公共団体	—	—	—	—
その他	124	△ 7	132	137

(3) 中小企業等貸出残高・比率

(単位：億円)

	2022年3月末	2021年9月末比		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
中小企業等貸出残高	48,030	296	△ 312	47,733	48,342
個人向け貸出(※1)	23,370	122	204	23,247	23,166
中小企業向け貸出(※2)	24,660	174	△ 516	24,485	25,176
中小企業等貸出比率(※3)	83.4%	△ 0.7%	△ 1.4%	84.1%	84.8%

(※1)「個人向け貸出」には、アパートローンを含めております。

(※2)「中小企業向け貸出」には、地方公社向け貸出を含めております。

(※3)「中小企業等貸出比率」は、国内貸出金に占める中小企業等貸出残高の割合です。

10. 国別貸出状況等 【単体】

(1) 特定海外債権残高

該当事項はありません。

(2) アジア向け貸出金

(単位：億円)

	2022年3月末	2021年9月末比		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
アジア向け貸出金	468	△ 59	△ 42	527	511
上記貸出金に係る金融再生法開示債権	—	—	—	—	—

(3) 中南米主要諸国向け貸出金

(単位：億円)

	2022年3月末	2021年9月末比		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
中南米主要諸国向け貸出金	56	11	10	45	45
上記貸出金に係る金融再生法開示債権	—	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出金

該当事項はありません。

以 上